

経営規模等評価結果通知書
総合評定値通知書

国土交通大臣 許可 00 - 017880 号
審査基準日 令和 3 年 9 月 30 日

経営規模等評価の結果
総合評定値 を通知します。

電話 番号 03-3351-7201
資本金額 75,000
完成工事高/売上高 (%) 99.5
行政庁記入欄 03-000302

令和 4 年 3 月 28 日

国土交通省関東地方整備局長
若林 伸 幸



〒160-0016
東京都新宿区
信濃町11

中央電化工事(株)
増田 幸次 殿

許可区分	建設工事の種類	総合評定値(P)	完成工事高		元請完成工事高及び技術職員数							
			3年平均	評点(X)	元請完成工事高3年平均	技術職員数					評点(Z)	
						一級(講習受講)	監理補佐	基幹	二級	その他		
	土木一式 プレストレストコンクリート構造物											
	建築一式											
	大工											
	左官											
	とび・土工・コンクリート											
	法面処理											
	石											
特	電気	945	1,113,533	1028	55,310	9	(7)	0	0	7	2	967
	管											
	タイル・れんが・ブロック											
	鋼構造物											
	鋼橋上											
	鉄筋											
	舗装											
	しゅんせつ											
	板金											
	ガラス											
	塗装											
	防水											
	内装仕上											
	機械器具設置											
	熱絶縁											
	電気通信											
	造園											
	さく井											
	建具											
	水道施設											
	消防施設											
	清掃施設											
	その他											
	合計		1,113,533		55,310	9	(7)	0	0	7	2	

自己資本額及び利益額	数値	点数
自己資本額	1,014,267	922
利益額	40,156	682
評定値 (X:)		802

その他の審査項目(社会性等)	数値等	点数
雇用保険加入の有無	有	
健康保険加入の有無	有	
厚生年金保険加入の有無	有	
建設業退職金共済制度加入の有無	無	
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	有	
法定外労働災害補償制度加入の有無	有	
労働福祉の状況		30
営業年数	65年	
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	無	
建設業の営業継続の状況		60
防災協定の締結の有無	有	
防災活動への貢献の状況		20
営業停止処分の有無	無	
指示処分の有無	無	
法令遵守の状況		0
監査の受審状況	無	
公認会計士等の数	0	
二級登録経理試験合格者の数	1	
建設業の経理の状況		2
研究開発費	0	
研究開発の状況		0
建設機械の所有及びリース台数	0台	
建設機械の保有状況		0
ISO9001の登録の有無	無	
ISO14001の登録の有無	無	
国際標準化機構が定めた規格による登録の状況		0
若年技術職員の継続的な育成及び確保	非該当	
新規若年技術職員の育成及び確保	非該当	
若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況		0
C P D 単位取得数	0単位	
技術者数	18人	
レベル向上者数	0人	
技能者数	0人	
控除対象者数	0人	
知識及び技術又は技能の向上に関する取組の状況		0
評定値 (W)		1064

科目	単独決算	科目	単独決算	経営状況	単独決算	経営状況	単独決算
固定資産	458,600	売上高	970,178	純支払利息比率	-0.006	自己資本対固定資産比率	221.166
流動負債	278,548	売上総利益	216,045	負債回転期間	3.445	自己資本比率	68.500
固定負債	0	受取利息配当金	60	総資本売上総利益率	15.649	営業キャッシュフロー	-0.051
利益剰余金	924,267	支払利息	0	売上高経常利益率	1.992	利益剰余金	9,243
自己資本	1,014,267	経常利益	19,326	評定値		(Y)	832
総資本(当期)	1,292,816	営業キャッシュフロー(当期)	-74,642				
総資本(前期)	1,468,238	営業キャッシュフロー(前期)	64,381				

[金額単位：千円]

- 「自己資本額」の欄に「*」がある場合には、自己資本額数値の算出において2期平均を採用した場合の評点または数値。
- 「行政庁記入欄」については、当該建設業者の営業に関する事項、経営状況に関する事項で、特記すべきことがあれば適宜記載するものとする。